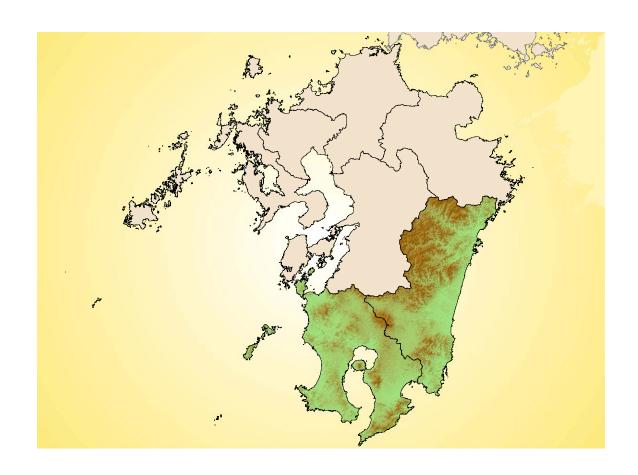
「南九州企業のBCP(事業継続計画)に関する意識調査」

- 事業継続力向上に向けて -



2013年2月 株式会社日本政策投資銀行南九州支店



【要旨】

くはじめに>

2011年の東日本大震災および同年秋にタイで発生した水害に加え、南九州においては近時台風や集中豪雨による被害が続いており、企業における防災・事業継続への関心も高まってきている。

2012年8月には、国の有識者会議が「南海トラフ」の巨大地震の被害想定の二次報告を発表している。当該想定では、宮崎県、鹿児島県とも最大震度6~7が想定される地域に含まれている。最大津波高も串間市 17m、宮崎市 16m、延岡市 14m、屋久島町 13m、志布志市 7mなどと想定されており、最悪なケースでは備えがなければ事業への大きな影響は免れないことを示唆する結果となっている。

このような状況下、日本政策投資銀行南九州支店では九州支店と連携し、南九州2 県に本社を置く企業が大規模災害のリスクをどの程度意識し、備えを進めているかに ついて調査を実施した(調査時点:2012年11月)。

<調査結果の概要>

1. 南九州企業の防災対策の現状

大規模災害・巨大事故等発生時の防災対策についてみると、防災計画の策定、避難 訓練の実施、安否確認対策の整備は6~7割の企業が実施しているものの、被害の低 減に有効とされる生産設備やオフィス内の耐震化対策などは3割程度にとどまるなど 対策が遅れている。

2. 南九州企業の BCP 策定への取り組み状況

調査時点における南九州企業の BCP 策定率は 17%であった。単純比較はできない ものの、内閣府が 2011 年 11 月に行った全国調査では同 31%や当行東海支店の 2012 年7月調査では同 27%となっており、南九州企業の BCP 策定の取り組みは進んでいるとは言えない状況だと思われる。

なお、BCP を策定した企業では策定の際「親会社・グループ会社の指導を受けた」 との回答が過半を占めていた。

3. BCP 策定が進まない理由

BCP 未策定の要因としては、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」という回答が最多であり、次いで「策定する人手を確保できない」「法律、規制等の要請がない」との回答が多い。



4. 大規模災害等の際に懸念するリスク

大規模災害や巨大事故等の発生時の事業継続において企業が懸念する事項は、「事業所・設備機器の確保」、「交通事情の悪化・電力不足」等のインフラ、「原料・商品等の 仕入れ、得意先・取引先の喪失」等のサプライチェーンの3つに大きく括ることがで きる。

5. 東日本大震災・タイ洪水・九州を襲った集中豪雨等の影響

タイ洪水や九州への集中豪雨等による南九州企業への影響はさほど大きくなかったものの、東日本大震災では約5割の企業が何らかの影響を受けている。

上記災害によるBCPへの意識やと取り組み姿勢に変化があったかどうかを確認したところ、東日本大震災では約7割の企業で、集中豪雨等においては4割の企業で変化があったと回答している。

6. サプライチェーンに対する認識

製造業が自社の「サプライチェーン」を止めないために必要と考える取り組みについて確認したところ、「協力工場との間での事前の連携体制構築」、「生産拠点の分散(国内)」、「調達先の多様化」との回答が多く挙げられた。

一方、大規模災害や巨大事故等の発生時に生産拠点が被災した場合に代替生産は可能かを確認したところ、「ある程度は可能」との回答は4割にとどまっている。

<調査結果からの示唆>

東日本大震災により、7割の企業がBCPへの意識や取り組み姿勢が「大いに変わった」または「やや変わった」と回答しており、同様に、タイの水害や九州での台風や集中豪雨も、BCPへの意識を変える契機として捉えられている。しかしながら、BCP 策定率は低く、未だ実際の取り組みには繋がっていない状況が伺える結果となっている。

BCPの策定は企業にとって短期的に見るとコストがかかり負担となる面もあるが、中長期的な視点に立つと、非常事態時における事業継続力は、企業の強みにも繋がることを認識すべきである。

未策定の理由としては「策定に必要なスキル・ノウハウがない」との回答が最多であったが、経営層が率先して BCP の重要性について理解を深め、そのノウハウを企業自らが収集する姿勢も必要ではないか。

加えて、BCP については策定率の向上だけではなく、非常事態時にきちんと機能を発揮出来るよう、定期的に訓練等を通して見直しを図り、実効力のあるものにしていく必要がある。

今後、南九州企業において BCP がリスクマネジメントの基盤として位置づけられ、策定が進むことを期待したい。



1. 調查対象企業

九州7県に本社を置く企業の中から、売上高30億円以上の1,519社を選定。うち南九州2県は263社。

2. 調査方法

調査用紙の郵送・回収により実施。

3. 調查実施時期

2012年11月9日~2012年12月10日

4. 回答企業数

		南九州2県			九州7県
			宮崎	鹿児島	
全	産業	82社	37社	45社	374社
	うち製造業	27社	14社	13社	114社
	うち非製造業	55社	23社	32社	260社

: ※本稿における「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」の定義:

- ▶ 重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画を指す。
- ・ 建物・設備や人命の被害軽減に重点を置いた「防災計画」とは分けて考える。

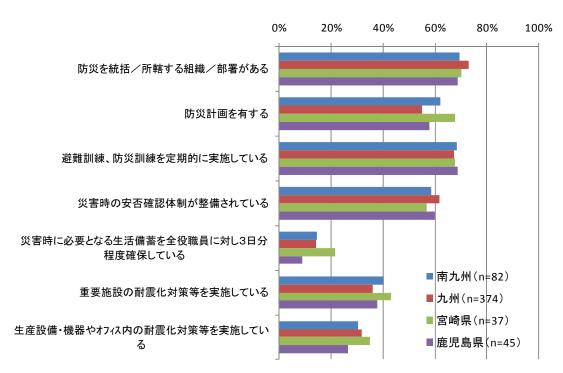


調査結果の概要

1. 防災対策の現状

南九州に本社を置く企業に対して、大規模災害・巨大事故等発生時の防災対策の状況について確認したところ、防災計画の策定、避難訓練の実施、安否確認体制の整備は6~7割の企業で行われていることが分かった。一方で、被害低減に有効とされる重要施設の耐震化対策及び生産設備やオフィス内の耐震化対策については実施済みの企業の割合は3~4割程度と対策が遅れている状況にある。なお、これらの状況は、九州全体の状況と大きな差はない。

「南海トラフ」の巨大地震の被害想定が発表された今、大きな被害発生が懸念される各地域に立地する企業は危機感をもって防災対策の見直しを図る必要があるだろう。



【図表1:防災対策の状況(はい・いいえ形式)】

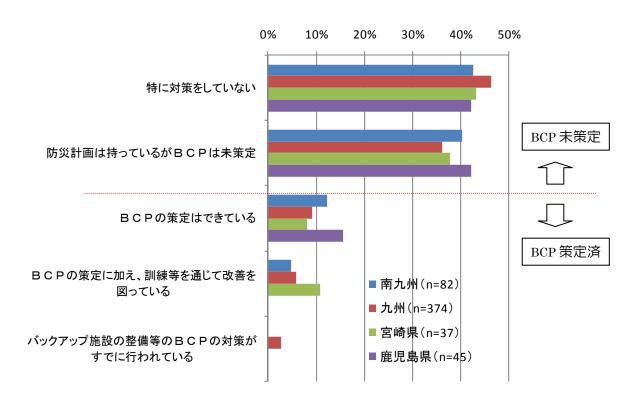


2. BCP策定への取り組み状況

また、大規模災害・巨大事故等発生時の事業継続への対策について確認したところ、BC Pを策定済¹とする南九州企業の割合は17%であった。残り約8割の企業が、「特に対策を行っていない」または「防災計画はあるがBCPは未策定」であることが明らかとなった。

一方、当行東海支店調査²によると東海企業のBCP 策定済企業の割合は、27%(うち製造業32%、非製造業24%)となっている。内閣府が全国を対象に行った調査でも「BCP 策定済」の企業の割合は2011年11月調査では31%(うち大企業46%、中堅企業21%)に達している。

対象企業の規模等に差異があるため単純な比較はできないものの、南九州企業のBCPへの取り組みは進んでいるとは言えない状況だと思われる。



【図表2:事業継続対策への取り組み(1つのみ回答)】

¹ 事業継続への対策について「策定はできている」「BCPの策定に加え、訓練等を通じて改善を図っている」「バックアップ施設等のBCPの対策がすでに行われている」のいずれかと回答した企業数の割合。
2 平成 24 年 7 月発表



BCP を策定済と答えた企業に対してその方法を確認したところ、「親会社・グループ会社の指導を受けた」という回答が最多で過半を占めており、次いで、「国や自治体が公表する文書」や「業界団体のガイドラインを参考とした」との回答となっている。

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 国や自治体が公表する文書 規格(ISO等)を参考とした 業界団体のガイドラインを参考とした BCP関連の書籍を参考とした BCP関連のコンサルタントを活用した BCP関連のNPOを活用した 取引先の指導を受けた 親会社・グループ会社の指導を受けた ■ 南九州(n=14) その他 ■ 九州(n=66)

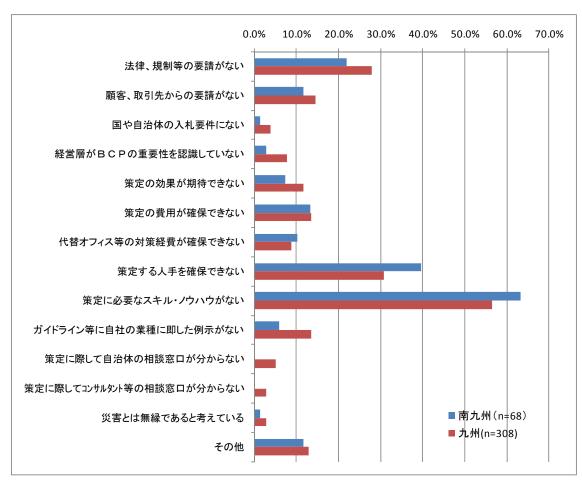
【図表3:BCPを策定した方法(複数回答)】



3. BCP策定が進まない理由

一方、BCP 策定が進まない理由として、最も多く挙げられたのは「策定に必要なスキル・ ノウハウがない」であり、「策定する人手を確保できない」、「法律、規制等の要請がない」 との回答が続いている。

策定済企業の状況も踏まえると、親会社・グループ会社からの指導やサポートが受けられない企業ではスキル・ノウハウ不足から策定が進みにくい状況にあるとも言えるが、「国や自治体が公表する文書」や「業界団体のガイドライン」を参考に策定した企業も一定数存在することから、それらのノウハウ・情報を能動的に入手して取り組むことも必要だと思われる。



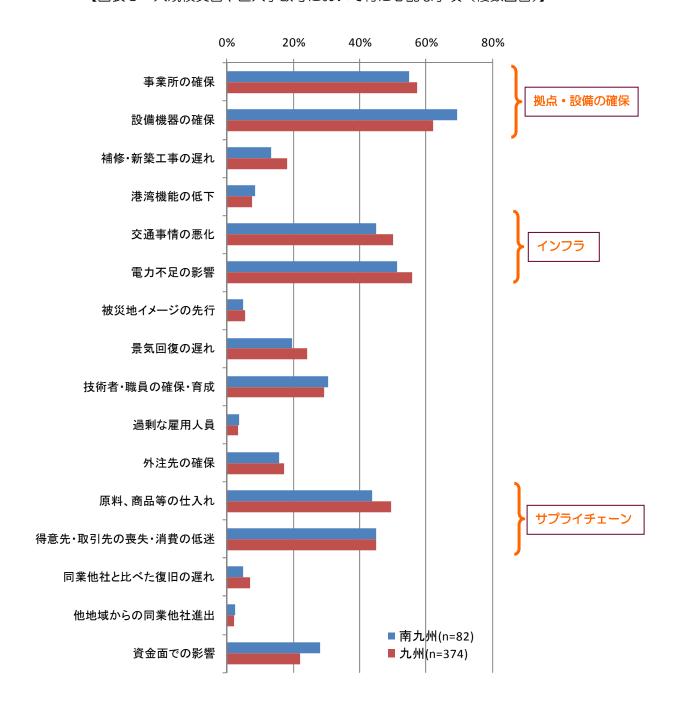
【図表5:BCP未策定の理由(複数回答)】



4. 大規模災害等の発生時に懸念するリスク

大規模災害や巨大事故等発生時の事業継続において懸念する事項について確認した結果、「事業所・設備機器の確保」、「交通事情の悪化・電力不足」等のインフラ関連、「原料・商品等の仕入れ、得意先・取引先の喪失」等のサプライチェーン関連の3つに大きく括ることができる。

【図表6:大規模災害や巨大事故等において特に心配な事項(複数回答)】

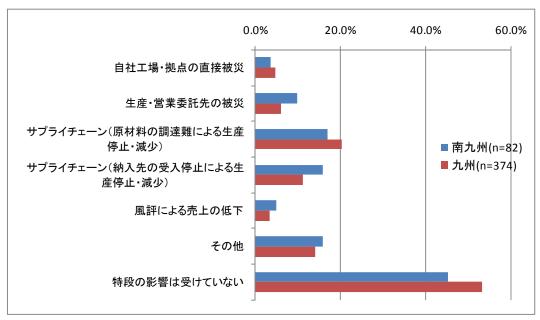




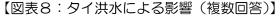
5. 東日本大震災・タイ洪水・九州を襲った集中豪雨等の影響

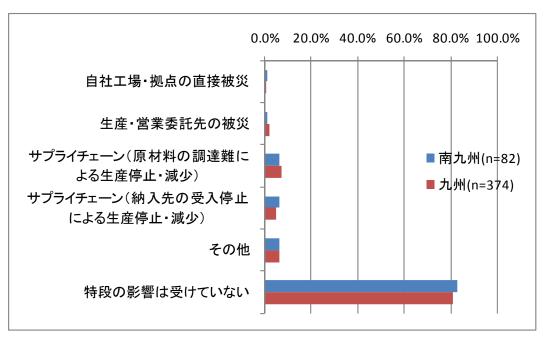
東日本大震災によって、南九州の約5割の企業が何らかの影響を受けたとしている。自 社拠点の直接被害を受けた企業は限られるが、「原材料の調達難による生産停止・減少」「納 入先の受入停止による生産停止・減少」による影響を受けたとする回答が多く挙げられて いる。

一方、タイ洪水や近年南九州を襲った台風や集中豪雨による影響を受けた企業はさほど 多くなかった。

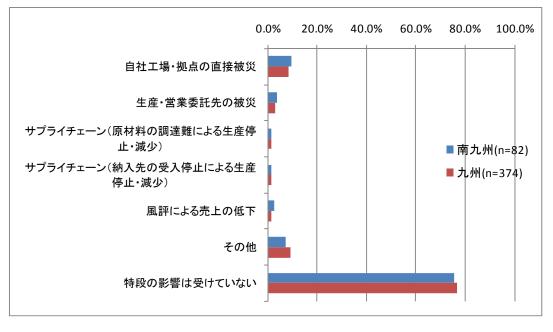


【図表7:東日本大震災による影響(複数回答)】









【図表9:九州への集中豪雨等による影響(複数回答)】

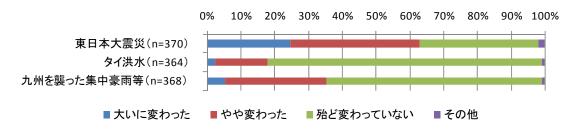
上記災害でBCPへの意識やと取り組み姿勢に変化があったかどうかを確認したところ、東日本大震災では約7割の企業が「大いに変わった」または「やや変わった」と回答している。

一方、タイ洪水においては「大いに変わった」または「やや変わった」との回答は2割程度であったものの、身近な災害である台風や集中豪雨においては4割の企業が「大いに変わった」または「やや変わった」と答えている。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 東日本大震災(n=82) タイ洪水(n=82) 九州を襲った集中豪雨等(n=82) ポートルに変わった ● やや変わった ● 殆ど変わっていない ■ その他

【図表 10:上記震災による BCP への意識や取り組み姿勢の変化】

(参考) 九州全体



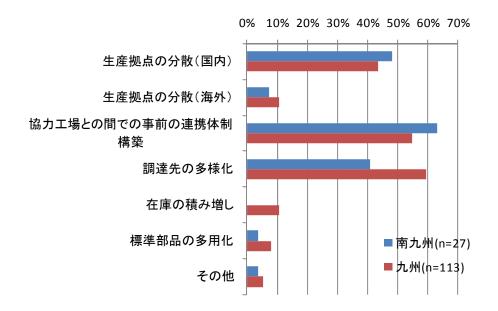


6. サプライチェーンに対する認識(製造業)

製造業が自社の「サプライチェーン」を止めないために必要と考える取り組みについて確認したところ、「協力工場との間での事前の連携体制構築」、「生産拠点の分散(国内)」、「調達先の多様化」との回答が多く挙げられた。

東日本大震災によって、一時的にサプライチェーンが途絶してしまったことを踏まえ、 リスク分散の重要性を再認識した企業も多かったと思われる。

【図表 11: 自社がサプライチェーンを止めないために必要と思われること(複数回答)】

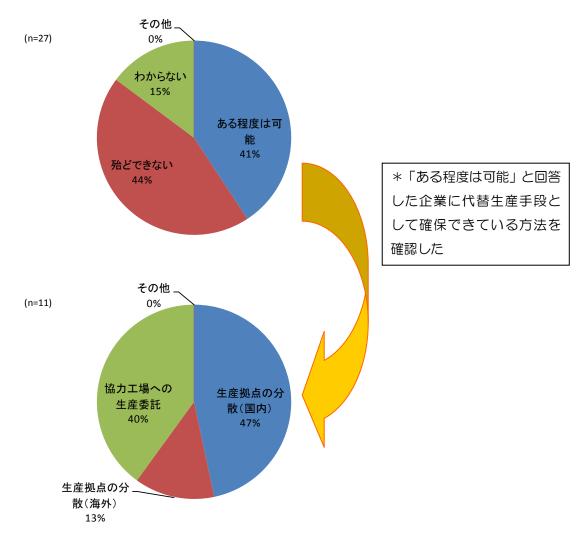


一方、大規模災害や巨大事故等の発生時に生産拠点が被災した場合に代替生産は可能かを確認したところ、「ある程度は可能」との回答は4割にとどまっている。なお、その方法は、「生産拠点の分散(国内)」と「協力工場との間での事前の連携体制構築」との答えが主体である。

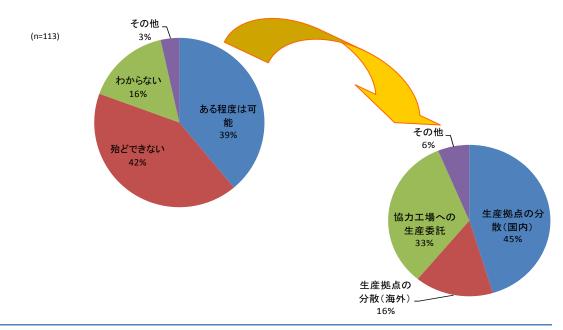
東日本大震災では、苦労して事業を再開したものの、事業を休止している間に取引関係が変化してしまい、販売先や販売量の確保に苦労している例も少なくないのが実情である。 BCPの策定は短期的に見るとコストがかかり負担となる面もあるが、中長期的な視点に立つと、非常事態時における事業継続力は、企業の強みにも繋がることを認識すべきである。



【図表 12: 自社の生産拠点が被災した場合に何らかの代替生産は可能か】



(参考) 九州全体





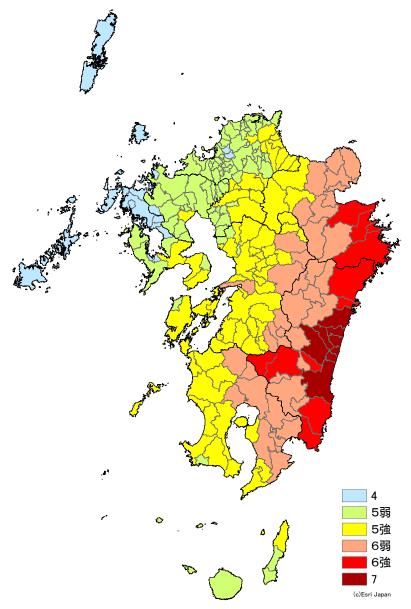
【参考】南海トラフ巨大地震想定

静岡県の駿河湾から九州東方沖を震源とする「南海トラフ」の巨大地震について、国の 2つの有識者会議は、2012年8月29日被害想定を発表した。

今回の発表によると、宮崎県、鹿児島県とも最大震度6~7が想定される地域に含まれている。また最大津波高は、串間市 17m、宮崎市 16m、延岡市 14m、屋久島町 13m、志布志市 7mなどと想定されている。

南海トラフで 30 年以内に地震の発生する確率は 60%~88%とされており(注)、最悪のクラスを直視し、各企業が防災・事業継続への取り組みを再考し、改善する必要がある。

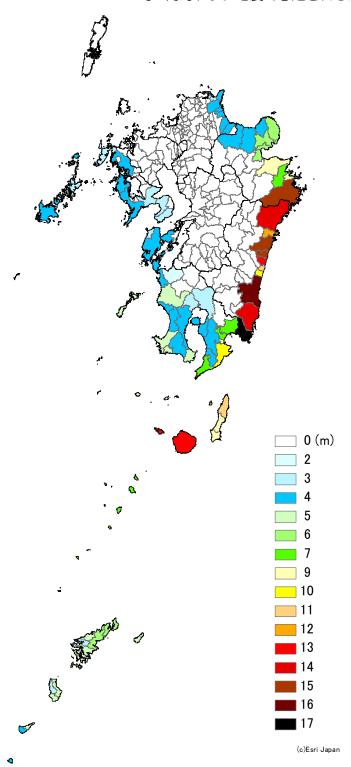
【 南海トラフ地震で想定される最大震度 】



(注) 東海で88%、東南海で70%、南海で60%。



【 南海トラフ地震で想定される最大津波高 】



(地図情報の注) 1. 内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会(有識者検討会)」平成24年8月29日発表資料より作成。

- 2. シナリオは「最大クラス」のケースを想定。
- 3. 市区町村別の最大震度・最大津波高を色分けしたものであり、ピンポイントの分布を示すものではない。
- 4. 大島地域等の最大震度の発表はなかったことから、屋久島以南は最大震度の地図に表示していない。



【参考】回答データ

【Q2-1】大規模災害·巨大事故等発生時の防災対策の状況をお答え下さい。

	組織/部署がある防災を統括/所轄する	防災計画を有する	定期的に実施している避難訓練、防災訓練を	が整備されている災害時の安否確認体制	る との という しょう はい	等を実施している重要施設の耐震化対策	実施している生産設備・機器やオフィ	(回答企業数)
南九州	57	51	56	48	12	33	25	82
九州	273	206	252	231	53	135	119	374

【Q2-2】大規模災害・巨大事故等発生時の事業継続への対策についてお選び下さい。[単数回答、対象:全ての企業]

ての正来」	特に対策をして	未策定) 大策定) 未策定)	できている できている に	BCPの策定に 図っている	る でに行われてい でに行われてい での教策がす	(回答企業数)
南九州	35	33	10	4	0	82
九州	173	135	34	22	10	374

【Q2-3】大規模災害・巨大事故等発生時の事業継続において特に心配な事項は何ですか。[複数回答、対象:全ての企業]

	事業所の確保	設備機器の確保	遅れ補修・新築工事の	港湾機能の低下	交通事情の悪化	電力不足の影響	先行とイメージの	景気回復の遅れ	保・育成 操員の確	過剰な雇用人員	外注先の確保	入れ 原品等の仕	・消費の	旧の遅れ	他社進出の同業	資金面での影響	(回答企業数)
南九州	45	57	11	7	37	42	4	16	25	3	13	36	37	ات/ 4	2	23	82
九州	214	232	68	29	187	209	21	90	110	13	65	185	168	26	8	82	374

【Q3-1】どのような方法でBCPを策定しましたか。[複数回答、対象:全ての企業(ただし、Q2-2で「BCPの策定はできている」「BCPの策定に加え、訓練等を通じて改善を図っている」「バックアップ施設の整備等のBCPの対策がすでに行われている」と回答した企業のみ)]

	する文書国や自治体が公表	参考とした	インを参考とした 業界団体のガイドラ	参考とした BCP関連の書籍を	タントを活用した BCP関連のコンサル	を活用した BCP関連のNPO	けた取引先の指導を受	社の指導を受けた 親会社・グループ会	その他	(回答企業数)
南九州	2	1	2	0	2	0	0	10	0	14
九州	13	7	11	6	6	0	2	36	6	66



【Q3-2】BCP未策定の理由をお選び下さい。[複数回答、対象:全ての企業(ただし、Q2-2 で「特に対策をしていない」「防災計画はもっている(BCPは未策定)」と回答した企業のみ)]

V]	法律、規制等の要請がない	ない。顧客、取引先からの要請が	ない国や自治体の入札要件に	認識していない 経営層がBCPの重要性を	プ 策定の効果が期待できない	策定の費用が確保できない	が確保できないが確保できない。	ない策定する人手を確保でき	, ウがない 策定に必要なスキル・ノウハ	種に即した例示がないガイドライン等に自社の業	談窓口が分からない策定に際して自治体の相	等の相談窓口が分からない策定に際してコンサルタント	災害とは無縁であると考	その他	(回答企業数)
南九州	15	8	1	2	5	9	7	27	43	4	0	0	1	8	68
九州	86	45	12	24	36	42	27	95	174	42	16	9	9	40	308

【Q4-1】東日本大震災により影響を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業]

I QT I J X H	十つく成めている	トノが音で文し) A C I C I O C L	区外口 日、八] 赤・土 くい」	<u></u>		
	自社工場・拠点の直接被災	生産・営業委託先の被災	少) 調達難による生産停止・減サプライチェーン(原材料の	減少) 受入停止による生産停止・受入停止による生産停止・サプライチェーン(納入先の	風評による売上の低下	その他	特段の影響は受けていない	(回答企業数)
南九州	3	8	14	13	4	13	37	82
九州	18	23	76	42	13	53	199	374

【Q4-2】タイ洪水により影響を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業]

	自社工場・拠点の直接被災	生産・営業委託先の被災	少) 調達難による生産停止・減サプライチェーン(原材料の	減少) 受入停止による生産停止・ サプライチェーン(納入先の	その他	特段の影響は受けていない	(回答企業数)
南九州	1	1	5	5	5	68	82
九州	1	7	28	18	24	302	374



【Q4-3】近年、九州を襲った台風や集中豪雨により影響を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業]

	自社工場・拠点の直接被災	生産・営業委託先の被災	少) 調達難による生産停止・減サプライチェーン(原材料の	減少) 受入停止による生産停止・サプライチェーン(納入先の	風評による売上の低下	その他	特段の影響は受けていない	(回答企業数)
南九州	8	3	1	1	2	6	62	82
九州	31	11	6	5	6	34	287	374

【Q4-4】東日本大震災やタイ洪水後に、貴社におけるBCPに対する意識や取り組み姿勢は変わりましたか。[単数回答、対象:全ての企業]

		東日	本大震	災後			タ	イ洪水	後		近	年の台	風·集	中豪雨	後
	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	(回答企業数)	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	(回答企業数)	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	(回答企業数)
南九州計	26	32	21	1	80	5	14	60	1	80	8	23	49	0	80
製造業	11	8	5	1	25	2	4	19	1	26	3	8	15	0	26
非製造業	15	24	16	0	55	3	10	41	0	54	5	15	34	0	54
九州計	91	142	130	7	370	9	56	296	3	364	20	110	235	3	368
製造業	32	35	42	4	113	3	17	89	2	111	6	30	76	0	112
非製造業	59	107	88	3	257	6	39	207	1	253	14	80	159	3	256

【Q5-1】大規模災害・巨大事故等発生時において自社の生産拠点が被災した場合に何らかの形で代替生産は可能ですか。[単数回答、対象:製造業の企業のみ]

	能 ある程 度は可	殆どできない	わからない	そ の 他	(回答企業数)
南九州	11	12	4	0	27
九州	44	47	18	4	113



【Q5-2】代替生産手段として確保できている方法をお選び下さい。[複数回答、対象:製造業の企業のみ(ただし、Q5-1で「ある程度は可能」と回答した企業のみ)]

	散(国内) 生産拠点の分	散(海外)	産委託 協力工場への生	そ の 他	(回答企業数)
南九州	7	2	6	0	11
九州	29	9	17	2	44

【Q5-3】大規模災害の際に自社がサプライチェーンを止めないために、どのような取り組みが必要と思われますか。 [複数回答、対象:製造業の企業のみ]

	散(国内)	散(海外)	携体制構築 間での事前の連	化調達先の多様	在庫の積み増	用化部品の多	その他	(回答企業数)
南九州	13	2	17	11	0	1	1	27
九州	49	12	62	67	12	9	6	114



- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、 引用する際は、必ず出所:日本政策投資銀行と明記して下さい。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行まで ご連絡下さい。

お問い合わせ先: 株式会社日本政策投資銀行南九州支店 企画調査課

〒892-0842 鹿児島市東千石町1番38号

TEL: 099-226-2666

• 表紙の地図は(C) Esri Japan を利用して作成。